



前回までに、持続可能な開発目標（SDGs）の基本的な説明と自治体で活用できるポイントについてご紹介してきた。本連載の最終回となる今回は、ゴール17「パートナーシップでSDGsを達成しよう」の視点から、自治体に求められていること等についてお伝えしたい。

まずは、まちの未来を描いた計画を策定する過程で、一体どのような人が関わっているか思いを巡らせてほしい。今、思い浮かべた顔の中に、若者はどのくらいいたのだろうか。

SDGsの達成期限は2030年である。21年の今日、中学校に通う15歳の若者は、今から約10年後の社会では、企業で働いているかもしれないし、この連載を読んでいるあなたと一緒に自治体で働いているかもしれない。時間軸が

SDGsでまちの未来を描く⑧

慶応大学大学院特任助教

高木超

未来にも及ぶSDGsでは、まちの未来を話し合い、決定していくプロセスに若者の参加機会をどのように確保するか考える視点も必要だ。

それでは、SDGsの達成を念頭に置きながら、まちの未来を描く過程で、自治体は、どのように多様な主体と関わっていけば良いのだろうか。

例えば、金沢市は、市内に拠点を置く国際機関（国連大学）、公益財団法人金沢市青年会議所と市の三者で協定を締結してSDGsを推進している。

19年6月から、金沢がめざす2030年の姿などについて検討する「SDGsミーティング」を5回にわたって開催し、学生の参加も得ながら「金沢ミラリシナリオ」と呼ばれる計画の原案を策定した。この計画は、多様な主体で協

力し、持続可能な金沢をパートナーシップで実現するプロジェクト「IMAGINE KANAZAWA 2030」の道しるべとなるもので、金沢版のSDGsと言える。

金沢市職員の笠間彩さんは「中高生にSDGsの話をする際には、『2030年の世界での主役は皆さんなので、今からどんどん意見を聞かせてほしいし、できることから行動を始めてほしい。一緒に取り組んでいこう』と伝えることを意識しています」という。

自治体が策定した計画に市民の役割を記述し、その実施を求めるのではなく、計画の策定段階から庁外の主体とともにまちの未来を描き、仲間を増やしていくこともSDGs達成に向けた大きな一歩になるはずだ。

〓 おわり

◇ ◇

次回は7月30日号から「共生社会への第一歩」をテーマに、障害者政策の考え方を（公財）共用品推進機構専務理事の星川安之氏に解説していただきます。

パートナーシップでまちの未来を描く